

(改正案)

第一号様式 (第二条第一号)

(表)

社会福祉法人設立認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

設立者又は設立代表者

住 所

氏 名

社会福祉法人を設立したいので、社会福祉法第31条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

社会福祉法人設立の趣意			
	主たる事務所の所在地		
法人の名称			
事業の種類	社会福祉事業	第一種	
		第二種	
	公益事業		
	収益事業		

(現行)

第一号様式 (第二条第一号)

(表)

社会福祉法人設立認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

設立者又は設立代表者

住 所

氏 名



社会福祉法人を設立したいので、社会福祉法第31条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

社会福祉法人設立の趣意			
	主たる事務所の所在地		
法人の名称			
事業の種類	社会福祉事業	第一種	
		第二種	
	公益事業		
	収益事業		

(改正案)

第一号様式 (第二条第一号)

(裏)

資 産	純 資 産 ⑤-⑥		内 訳					⑥負債
			社会福祉事業用 財	③ 公益事業 用 財 産	④ 収益事業 用 財 産	⑤ 財 産 計 ①+②+③+④		
	① 基本財産	②その他 財産	円	円	円	円	円	
役員等 となる べき 者	理事監 事評議 員の別	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員の資格等 (該当に○)				他の社会福祉 法人の理事長 への就任状況 有無 法人名
				事業 経営 識見	地域 福祉 関係	管理 者	事業 管理 識見	

注 理事のうち、理事長予定者については、「理事監事評議員の別」欄に○を付けること。

添付書類

- 1 設立当初において法人に帰属すべき財産の財産目録及び当該財産が法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類
- 2 事業を行うための財産目録に記載された不動産以外の不動産の使用を予定しているときは、その使用の権限が法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類
- 3 設立当初の会計年度及び次の会計年度における事業計画書並びにこれに伴う収支予算書
- 4 設立者の履歴書
- 5 設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類
- 6 評議員となるべき者及び役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書

(現行)

第一号様式 (第二条第一号)

(裏)

資 産	純 資 産 ⑤-⑥		内 訳					⑥負債
			社会福祉事業用 財	③ 公益事業 用 財 産	④ 収益事業 用 財 産	⑤ 財 産 計 ①+②+③+④		
	① 基本財産	②その他 財産	円	円	円	円	円	
役員等 となる べき 者	理事監 事評議 員の別	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員の資格等 (該当に○)				他の社会福祉 法人の理事長 への就任状況 有無 法人名
				事業 経営 識見	地域 福祉 関係	管理 者	事業 管理 識見	

注 理事のうち、理事長予定者については、「理事監事評議員の別」欄に○を付けること。

添付書類

- 1 設立当初において法人に帰属すべき財産の財産目録及び当該財産が法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類
- 2 事業を行うための財産目録に記載された不動産以外の不動産の使用を予定しているときは、その使用の権限が法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類
- 3 設立当初の会計年度及び次の会計年度における事業計画書並びにこれに伴う収支予算書
- 4 設立者の履歴書
- 5 設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類
- 6 評議員となるべき者及び役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書

(改正案)

第二号様式 (第二条第二号)

社会福祉法人定款変更認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
理 事 長 の 氏 名

定款の変更をしたいので、社会福祉法第45条の36第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

定款変更の内容及び事由	内 容		事 由
	変更前の条文	変更後の条文	

添付書類

- 1 定款に定める手続を経たことを証明する書類
- 2 変更後の定款
- 3 定款の変更が、新たに事業を営む場合に係るものであるときは、次に掲げる書類
 - ア 当該事業の用に供する財産及びその価格を記載した書類並びにその権利の所属を明らかにすることができる書類
 - イ 当該事業を行うためアの書類に記載された不動産以外の不動産の使用を予定しているときは、その使用の権限の所属を明らかにすることができる書類
 - ウ 当該事業について、その開始の日の属する会計年度及び次の会計年度における事業計画書並びにこれに伴う収支予算書
- 4 定款の変更が、従来経営していた事業を廃止する場合に係るものであるときは、廃止する事業の用に供している財産の処分方法を記載した書類

(現行)

第二号様式 (第二条第二号)

社会福祉法人定款変更認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
理 事 長 の 氏 名



定款の変更をしたいので、社会福祉法第45条の36第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

定款変更の内容及び事由	内 容		事 由
	変更前の条文	変更後の条文	

添付書類

- 1 定款に定める手続を経たことを証明する書類
- 2 変更後の定款
- 3 定款の変更が、新たに事業を営む場合に係るものであるときは、次に掲げる書類
 - ア 当該事業の用に供する財産及びその価格を記載した書類並びにその権利の所属を明らかにすることができる書類
 - イ 当該事業を行うためアの書類に記載された不動産以外の不動産の使用を予定しているときは、その使用の権限の所属を明らかにすることができる書類
 - ウ 当該事業について、その開始の日の属する会計年度及び次の会計年度における事業計画書並びにこれに伴う収支予算書
- 4 定款の変更が、従来経営していた事業を廃止する場合に係るものであるときは、廃止する事業の用に供している財産の処分方法を記載した書類

(改正案)

第三号様式 (第二条第三号)

社会福祉法人解散認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
理 事 長 の 氏 名

社会福祉法人の解散の認可を受けたいので、社会福祉法第46条第2項の規定により、

関係書類を添えて次のとおり申請します。

解散する理由							
資 産	純資産 ⑤-⑥	内 容					
		社会福祉事業用財産 ③ 公益事業用財産	④ 収益事業用財産	⑤ 財 産 計 ①+②+③+④	⑥負債		
	①基本財産 円	②その他財産 円	円	円	円	円	円
残余財産処分方							

添付書類

- 1 [社会福祉法第46条](#)第1項第1号の手続又は定款に定める手続を経たことを証明する書類
- 2 財産目録及び貸借対照表
- 3 負債があるときは、その負債を証明する書類

(現行)

第三号様式 (第二条第三号)

社会福祉法人解散認可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
理 事 長 の 氏 名



社会福祉法人の解散の認可を受けたいので、社会福祉法第46条第2項の規定により、

関係書類を添えて次のとおり申請します。

解散する理由							
資 産	純資産 ⑤-⑥	内 容					
		社会福祉事業用財産 ③ 公益事業用財産	④ 収益事業用財産	⑤ 財 産 計 ①+②+③+④	⑥負債		
	①基本財産 円	②その他財産 円	円	円	円	円	円
残余財産処分方							

添付書類

- 1 [法第46条](#)第1項第1号の手続又は定款に定める手続を経たことを証明する書類
- 2 財産目録及び貸借対照表
- 3 負債があるときは、その負債を証明する書類

第四号様式 (第二条第四号)
(その一)

(改正案)

(表)
社会福祉法人合併認可申請書 (吸収合併用)

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
理 事 長 の 氏 名
主たる事務所の所在地
名 称
理 事 長 の 氏 名

社会福祉法人の合併をしたいので、社会福祉法第50条第3項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

合 併 す る 理 由				
合併により消滅する法人の名称				
合併後 存続する 法人 種類	主たる事務所の所在地			
	名 称			
	事業 種類	社会福祉 事業	第一種	
			第二種	
	公益事業			
収益事業				

第四号様式 (第二条第四号)
(その一)

(現行)

(表)
社会福祉法人合併認可申請書 (吸収合併用)

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
理 事 長 の 氏 名
主たる事務所の所在地
名 称
理 事 長 の 氏 名



社会福祉法人の合併をしたいので、社会福祉法第50条第3項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

合 併 す る 理 由				
合併により消滅する法人の名称				
合併後 存続する 法人 種類	主たる事務所の所在地			
	名 称			
	事業 種類	社会福祉 事業	第一種	
			第二種	
	公益事業			
収益事業				

(改正案)

第四号様式 (第二条第四号)

(裏)

合 併 後 存 続 す る 法 人	資 産	純資産 ⑤-⑥ 円	社会福祉事業		③公益 事業用 財産 円	④収益 事業用 財産 円	⑤ 財 産 計 ①+②+③+④ 円					⑥負債 円	
			①基本	②その			役員の資格等 (該当に○)						
			円	円			事業 経営 見	地域 福祉 関係	管 理 者	事 業 見	財 務 管 理 見		有 無
	理事 監事 評議 員の 氏 名												
	親族 等 の 特 殊 関 係												
	他の社会福 祉法人の理 事長への就 任状況												
	なる者 引き継ぎ役員等と なる者												
	なる者 新たに役員等と なる者												

注

- 1 理事のうち、理事長については、「理事監事評議員の別」欄に○を付けること。
- 2 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項第1号から第4号までに掲げる書類を添付すること。

(現行)

第四号様式 (第二条第四号)

(裏)

合 併 後 存 続 す る 法 人	資 産	純資産 ⑤-⑥ 円	社会福祉事業		③公益 事業用 財産 円	④収益 事業用 財産 円	⑤ 財 産 計 ①+②+③+④ 円					⑥負債 円	
			①基本	②その			役員の資格等 (該当に○)						
			円	円			事業 経営 見	地域 福祉 関係	管 理 者	事 業 見	財 務 管 理 見		有 無
	理事 監事 評議 員の 氏 名												
	親族 等 の 特 殊 関 係												
	他の社会福 祉法人の理 事長への就 任状況												
	なる者 引き継ぎ役員等と なる者												
	なる者 新たに役員等と なる者												

注

- 1 理事のうち、理事長については、「理事監事評議員の別」欄に○を付けること。
- 2 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項第1号から第4号までに掲げる書類を添付すること。

第四号様式 (第二条第四号)
(その二)

(改正案)

(表)
社会福祉法人合併認可申請書 (新設合併用)

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
理事長の氏名
設立事務共同執行者^{住所}氏名
主たる事務所の所在地
名 称
理事長の氏名
設立事務共同執行者^{住所}氏名

社会福祉法人の合併をしたいので、社会福祉法第54条の6第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

合併する理由		
合併により設立する法人の種類	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	社会福祉事業	第一種
		第二種
	公益事業	
	収益事業	

第四号様式 (第二条第四号)
(表)

(現行)

社会福祉法人合併認可申請書 (新設合併用)

年 月 日

千葉県知事 様

主たる事務所の所在地
名 称
理事長の氏名
設立事務共同執行者^{住所}氏名
主たる事務所の所在地
名 称
理事長の氏名
設立事務共同執行者^{住所}氏名

社会福祉法人の合併をしたいので、社会福祉法第54条の6第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

合併する理由		
合併により設立する法人の種類	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	社会福祉事業	第一種
		第二種
	公益事業	
	収益事業	

(改正案)

第四号様式 (第二条第四号)

(裏)

合併 後 存 続 す る 法 人	資 産	純資産		社会福祉事業		③公益事 業用財産	④収益 事業用 財産	⑤ 財 産 計					⑥負債
		⑤-⑥		①基本	②その			①+②+③+④					
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
役員等 となる べき 者	理 事 監 事 評 議員 の 別	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員の資格等 (該当に○)							他の社会福 祉法人の理 事長への就 任状況		
				事業 経営 識見	地域 福祉 関係	管 理 者	事業 識見	財務 管理 識見	有 無	法人名			

注

- 1 理事のうち、理事長については、「理事監事評議員の別」欄に○を付けること。
- 2 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項第1号から第4号までに掲げる書類を添付すること。

(現行)

第四号様式 (第二条第四号)

(裏)

合併 後 存 続 す る 法 人	資 産	純資産		社会福祉事業		③公益事 業用財産	④収益 事業用 財産	⑤ 財 産 計					⑥負債
		⑤-⑥		①基本	②その			①+②+③+④					
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
役員等 となる べき 者	理 事 監 事 評 議員 の 別	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員の資格等 (該当に○)							他の社会福 祉法人の理 事長への就 任状況		
				事業 経営 識見	地域 福祉 関係	管 理 者	事業 識見	財務 管理 識見	有 無	法人名			

注

- 1 理事のうち、理事長については、「理事監事評議員の別」欄に○を付けること。
- 2 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項第1号から第4号までに掲げる書類を添付すること。

(改正案)

第五号様式 (第二条第五号)

第一種社会福祉事業経営届

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
名称
代表者の氏名

第一種社会福祉事業を営みたいので、社会福祉法第62条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

施設 の 名 称				設置者の氏名又は名称	
施設 の 所 在 地				設置者の住所	
施設の管理者氏名				代表者氏名	
事業 の 種 類				事業開始予定日	年 月 日
実務を担当する幹部職員氏名	職 名	氏 名	有給無給の別	備 考	
建物その他の設備の規模及び構造	造 平屋 階建				
	建築面積	延面積	敷地	平方メートル	
福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法	定 員	名			

添付書類

- 1 設置者の履歴書及び財産目録その他の資産状況を証明する書類
- 2 建物の平面図
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の履歴書
- 5 収支予算書

(現行)

第五号様式 (第二条第五号)

第一種社会福祉事業経営届

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
名称
代表者の氏名

第一種社会福祉事業を営みたいので、社会福祉法第62条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

施設 の 名 称				設置者の氏名又は名称	
施設 の 所 在 地				設置者の住所	
施設の管理者氏名				代表者氏名	
事業 の 種 類				事業開始予定日	年 月 日
実務を担当する幹部職員氏名	職 名	氏 名	有給無給の別	備 考	
建物その他の設備の規模及び構造	造 平屋 階建				
	建築面積	延面積	敷地	平方メートル	
福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法	定 員	名			

添付書類

- 1 設置者の履歴書及び財産目録その他の資産状況を証明する書類
- 2 建物の平面図
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の履歴書
- 5 収支予算書

(改正案)

第六号様式 (第二条第六号)

第一種社会福祉事業経営許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

第一種社会福祉事業を経営したいので、社会福祉法第62条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

施設 の 名 称	設置者の氏名又は名称		
施設 の 所 在 地	設 置 者 の 住 所		
施設の管理者氏名	代 表 者 氏 名		
事 業 の 種 類	事 業 開 始 予 定 日	年	月 日
実務を担当する幹部職員 の氏名	職 名	氏 名	有給無給の別 備考
	建物その他の設備の規模及び構造		
福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法	定 員	名	
	事業を営むための財源の調達及び管理の方法		
経 理 の 方 針			
事業の経営者又は施設の管理者に事故があるときの処置			

添付書類

- 1 設置者の履歴書及び財産目録その他の資産状況を証明する書類
- 2 定款その他の基本約款
- 3 建物の平面図
- 4 施設管理者及び実務を担当する幹部職員の履歴書
- 5 施設管理者の資産状況を証明する書類
- 6 収支予算書
- 7 建物その他の設備の使用の権限を証明する書類

(現行)

第六号様式 (第二条第六号)

第一種社会福祉事業経営許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

第一種社会福祉事業を営むたいので、社会福祉法第62条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

施設 の 名 称	設置者の氏名又は名称		
施設 の 所 在 地	設 置 者 の 住 所		
施設の管理者氏名	代 表 者 氏 名		
事 業 の 種 類	事 業 開 始 予 定 日	年	月 日
実務を担当する幹部職員 の氏名	職 名	氏 名	有給無給の別 備考
	建物その他の設備の規模及び構造		
福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法	定 員	名	
	事業を営むための財源の調達及び管理の方法		
経 理 の 方 針			
事業の経営者又は施設の管理者に事故があるときの処置			

添付書類

- 1 設置者の履歴書及び財産目録その他の資産状況を証明する書類
- 2 定款その他の基本約款
- 3 建物の平面図
- 4 施設管理者及び実務を担当する幹部職員の履歴書
- 5 施設管理者の資産状況を証明する書類
- 6 収支予算書
- 7 建物その他の設備の使用の権限を証明する書類

第七号様式 (第二条第七号) (改正案)

社会福祉事業変更届

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

社会福祉事業を廃止したい(した)ので、社会福祉法第 条第 項の規定によ
り、次のとおり届け出ます。

- 1 変更事業の比較
変更前
変更後
- 2 変更の期日 年 月 日
- 3 変更の事由
- 4 変更後の措置

第七号様式 (第二条第七号) (現行)

社会福祉事業変更届

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

社会福祉事業を廃止したい(した)ので、社会福祉法第 条第 項の規定によ
り、次のとおり届け出ます。

- 1 変更事業の比較
変更前
変更後
- 2 変更の期日 年 月 日
- 3 変更の事由
- 4 変更後の措置

(改正案)

第八号様式 (第二条第八号)

社会福祉事業変更許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

社会福祉事業を変更したいので、社会福祉法第63条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 変更事業の比較

変更前

変更後

2 変更の期日 年 月 日

3 変更の事由

4 変更後の措置

添付書類

変更内容を明らかにする書類

(現行)

第八号様式 (第二条第八号)

社会福祉事業変更許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

社会福祉事業を変更したいので、社会福祉法第63条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 変更事業の比較

変更前

変更後

2 変更の期日 年 月 日

3 変更の事由

4 変更後の措置

添付書類

変更内容を明らかにする書類

(改正案)

第九号様式 (第二条第九号)

施設を必要としない第一種社会福祉事業開始届

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
名称
代表者の氏名

施設を必要としない第一種社会福祉事業を開始したので、社会福祉法第67条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

- 1 経営者の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 事業の種類及び内容

添付書類

- 1 条例、定款その他の基本約款
- 2 収支予算書

(現行)

第九号様式 (第二条第九号)

施設を必要としない第一種社会福祉事業開始届

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
名称
代表者の氏名



施設を必要としない第一種社会福祉事業を開始したので、社会福祉法第67条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

- 1 経営者の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 事業の種類及び内容

添付書類

- 1 条例、定款その他の基本約款
- 2 収支予算書

(改正案)

第十号様式 (第二条第十号)

施設を必要としない第一種社会福祉事業経営
許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

施設を必要としない第一種社会福祉事業を経営したいので、社会福祉法第67条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

- 1 経営者の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 事業の種類及び内容
- 4 事業を営むための財源の調達及び管理の方法
- 5 経理の方針
- 6 事業の経営者に事故があるときの処置

添付書類

- 1 定款その他の基本約款
- 2 収支予算書

(現行)

第十号様式 (第二条第十号)

施設を必要としない第一種社会福祉事業経営
許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

施設を必要としない第一種社会福祉事業を営むたいので、社会福祉法第67条第2項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

- 1 経営者の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 事業の種類及び内容
- 4 事業を営むための財源の調達及び管理の方法
- 5 経理の方針
- 6 事業の経営者に事故があるときの処置

添付書類

- 1 定款その他の基本約款
- 2 収支予算書

(改正案)

第十一号様式 (第二条第十一号)

住居の用に供するための施設を設置する第二種社会福祉
事業開始届

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

住居の用に供するための施設を設置する第二種社会福祉事業を開始した(したい)の
で、社会福祉法第68条の2第1項(第2項)の規定により、関係書類を添えて次のお
り届け出ます。

- 1 施設の名称
- 2 施設の種類
- 3 設置者の氏名又は名称
- 4 設置者の住所
- 5 建物その他の設備の規模及び構造
- 6 事業開始の年月日
- 7 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名
- 8 福祉サービスが必要とする者に対する処遇の方法

添付書類

- 1 設置者の履歴書及び財産目録その他の資産状況を証明する書類
- 2 建物の平面図
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の履歴書
- 5 収支予算書

(現行)

第十一号様式 (第二条第十一号)

住居の用に供するための施設を設置する第二種社会福祉
事業開始届

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

住居の用に供するための施設を設置する第二種社会福祉事業を開始した(したい)の
で、社会福祉法第68条の2第1項(第2項)の規定により、関係書類を添えて次のお
り届け出ます。

- 1 施設の名称
- 2 施設の種類
- 3 設置者の氏名又は名称
- 4 設置者の住所
- 5 建物その他の設備の規模及び構造
- 6 事業開始の年月日
- 7 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名
- 8 福祉サービスが必要とする者に対する処遇の方法

添付書類

- 1 設置者の履歴書及び財産目録その他の資産状況を証明する書類
- 2 建物の平面図
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の履歴書
- 5 収支予算書

(改正案)

第十二号様式 (第二条第十二号)

住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会
福祉事業開始届

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会福祉事業を開始したので、社
会福祉法第69条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

- 1 経営者の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 事業の種類及び内容

添付書類

- 1 定款その他の基本約款
- 2 収支予算書

(現行)


第十二号様式 (第二条第十二号)

住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会
福祉事業開始届

年 月 日

千葉県知事 様

住 所
氏 名

(法人にあつては、名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名) 

住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会福祉事業を開始したので、社
会福祉法第69条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

- 1 経営者の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 事業の種類及び内容

添付書類

- 1 定款その他の基本約款
- 2 収支予算書